

生成系AIを用いた多言語対応教材作成の実践知

「難民日本語教育」におけるAI活用の〈わざ〉の記述

Practical Knowledge for Creating Multilingual Teaching Materials Using Generative AI : Description of AI Application in "Japanese Language Education for Refugee"

伴野崇生*
Takao TOMONO*

〈抄録〉

難民を対象とした日本語教育／難民支援としての日本語教育(難民日本語教育、伴野 2023)において、学習者の母語／第一言語は非常に多様である。また、それらの言語は日本国内において必ずしも多くの話者がいたり多く学ばれていたりするとは限らない。学習者の母語／第一言語の多様性について、日本語教育では従来「媒介語を用いずに、日本語で日本語を教える」ことで対応することが多かった。だが、近年オンラインによる日本語教育の場面が増えてきたこともあり、そのような方法が必ずしも十分に機能しない場面も出てきている。本発表では生成系 AI を用いた翻訳結果を媒介としてコミュニケーションをとることの有効性について主張すると同時に、その〈わざ〉としての実践知について記述を行う。

〈キーワード〉

難民日本語教育, ChatGPT/Google 翻訳/DeepL/みらい翻訳の併用, マイナー言語, 完璧を目指さない翻訳

1 背景

(1) 「難民」とは

難民条約第1条A(2)によれば、難民とは「人種、宗教、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者であって、その国籍国の保護を受けることができない者またはそのような恐怖を有するためにその国籍国の保護を受けることを望まない者」のことである。

(2) 「難民日本語教育」とは

「難民日本語教育」とは「難民支援としての日本語教育・難民を対象とした日本語教育」のことである(伴野 2023)。日本は難民条約加盟国であり、日本にも毎年多くの難民が逃れてきているが、難民は必ずしも日本を目指して逃れてきているわけではない。そのため、日本語学習を含む日本で生活するための準備を十分することができないまま、場合によっては全く準備のないままに日本に逃れ、日本での生活が始まるということが非常に多い。

(3) 「難民等」への日本語教育の特徴(文化庁2019)

日本語教育人材の養成・研修の在り方について論じ、その目安を示した文化庁(2019)は、難民日本語教育の特殊性と難民性への配慮に関連して「難民として庇護を求めて来日する者の中には、初等教育を受けられなかった者が一定数いることが報告されて」いることから、「国籍国等をやむなく離れることになったショックや、迫害などの体験による極度のストレス状態など、精神的に不安定な状態にある者もあり、日本語指導に当たってはこれまでの教育環境や学習履歴にかかわらず特別な配慮を要する」と指摘している。文化庁(2019)が、生活者としての外国人、留学生、

児童生徒等、就労者、海外と並んで日本語教師の活動分野として「難民等」を挙げているのはまさにそのような「特別な配慮を要する」からに他ならない。

(4) 難民日本語教育における多言語対応の必要性

難民として日本に逃れてきている人々の言語的背景は多様である。そのことは、「難民・補完的保護対象者認定申請書」がどのような言語に対応しているかを見るだけでも明らかである。出入国在留管理庁Webサイトからダウンロードできる「難民・補完的保護対象者認定申請書」(初回申請用)の「各国語版」の対応言語は表1の通りである。

表1 「難民・補完的保護対象者認定申請書」対応言語

英語、アムハラ語、アラビア語、インドネシア語、ウクライナ語、ウルドゥ語、カンボジア語、シンハラ語、スペイン語、スワヒリ語、タイ語、タガログ語、タミル語、ダリ語、トルコ語、ネパール語、パシュトゥ語、パンジャブ語、ヒンディ語、フランス語、ベトナム語、ペルシャ語、ベンガル語、ポルトガル語、ミャンマー語、モンゴル語、ロシア語、韓国語、中国語

2 課題の分析とAIを用いた実践

(1) 内省による発表者自身および教育実践の分析

本研究の分析対象者は発表者自身とその教育実践である。発表者はこれまで13年間難民日本語教育の実践を行ってきた。また、2000年頃から20年以上、遠隔外国語教育／学習の実践を行ってきておりICTを用いた言語教育について一定の実践知の蓄積を行ってきている。筆者自身が難民日本語教育における多言語対応について感じていた課題は以下の通りである。

①学習者の母語／第一言語の多様性と日本における話

者・学習者の希少性による対応に関する困難。
②実践者があらゆる言語に対応することに関する困難。
③翻訳によって失われるニュアンス・翻訳不可能性。
④AI等を用いた翻訳の内容に関する不正確さ。
⑤AI等を用いた翻訳のニュアンスに関する不正確さ。
⑥AI等を用いた翻訳の正確さの確認に関する困難。
⑦左から書く言語と右から書く言語を混在させることに関する困難。
⑧翻訳結果が不正確であることが引き起こしうる誤解や軋轢の回避に関する困難。

(2) AI等を用いた具体的な対応策としての〈わざ〉

上に挙げた課題のうち、①と②についてはGoogle翻訳の登場によりかなり改善された。特に近年では100以上の言語対応しており、「マイナー」とされる言語にも多くの場合対応が可能となっている。だが、単に翻訳をするだけでは③以降の課題に対応することはできない。③以降の課題に対応するためには、ChatGPT、Google翻訳、DeepL、みらい翻訳といった様々なツールを組み合わせる用いることが有効である。バックトランスレーション(逆翻訳)とは、翻訳結果を元の言語に翻訳し直す作業のことであり、翻訳内容の正確さを確認する際に用いられる手法である。

①' Google翻訳の活用。
②' Google翻訳の活用。
③' メタ情報の翻訳およびChatGPT等を用いたメタな説明の生成とその翻訳。
④' 「やさしい日本語」や英語からの翻訳。
⑤' 複数のツールを用いたバックトランスレーション。
⑥' 複数のツールを用いたバックトランスレーション。
⑦' 言語を混在させるためのプロンプトの工夫とChatGPT等による翻訳。
⑧' 翻訳過程の共有・可視化、翻訳が完璧ではないことの意識共有と翻訳結果の修正に関する学習者との協働。

③' については例えば、翻訳の結果、「です・ます」で書かれているのか「だ・である」で書かれているのかといった情報が失われてしまう場合に、もとの文章や発話「誰が・誰に対して・どのような意図を持って・どのような機能の働きかけとして」行われたものなのかを記述しそれを翻訳することで、あるいはそのようなメタな情報をChatGPT等の生成系AIに生成させてそれを翻訳することで対応可能である。

④' ⑤' ⑥' は全て翻訳の翻訳に関わる。④' について

はAI等が翻訳しやすい形にあらかじめ人間の側が翻訳をしておくことであり、⑤' ⑥' は確認のために行うバックトランスレーションを行うことである。バックトランスレーションにより、③の「翻訳によって失われるニュアンス・翻訳不可能性」が可視化されることもある。

⑦' は生成系AIの登場により飛躍的に改善された。特に日本語教育の文脈では「『は』は文節や文、段落の主題を表す(The particle "は" indicates the topic of a clause, sentence, or paragraph.)」のように翻訳した文の中に日本語を混在させたい場合も少なくない。この場合であれば、例えばコーテーションの中は日本語のままに、英語をアラビア語に訳すように指示することで解決される。

⑧' については、オンラインであれば画面共有をしながら、対面であれば翻訳過程をいっしょに見ながら翻訳を行うこと、翻訳結果は間違っていたり一部のニュアンスが失われていたりする可能性があることを翻訳でメタ的に示すこと、翻訳結果に違和感を覚える部分がないかを学習者に確認したり、翻訳結果が何を示しているかを学習者のことばで説明してもらったりすることを通じて解決される。

3 まとめと今後の課題

以上、難民日本語教育の場面における生成系AIを用いた多言語対応教材作成の実践知について発表者自身とその実践に関する内省をもとに記述を行った。これらは難民日本語教育以外の場面でも応用・共有可能な実践知であると思われる。今後は記述の精緻化を進め、多くの人が参照可能な知識としてまとめていくとともに、その具体的な実践のしかたに関する普及に関わる実践を行っていきたい。

附記 本研究の一部はJSPS科研費JP23K01947の助成を受けたものである。

参考文献

文化庁(2019)日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版. 文化審議会国語分科会
出入国在留管理庁Webサイト「難民・補完的保護対象者認定申請書」
<https://www.moj.go.jp/isa/applications/procedures/nyuukokukanri03_00091.html> 2024年2月26日最終閲覧
伴野崇生(2023)難民支援としての日本語教育・難民を対象とした日本語教育. 小出記念日本語教育学会論文集.
31 : 165-191

*社会構想大学院大学実務教育研究科 (〒169-0075 東京都新宿区高田馬場1丁目25-30)

(e-mail: takao.tomonon@sentankyo.ac.jp / takaot@sfc.keio.ac.jp)

* School of Professional Education, The Graduate School of Social Design (1-25-30 Takadanobaba Shinjuku-ku Tokyo, 169-0075, Japan)